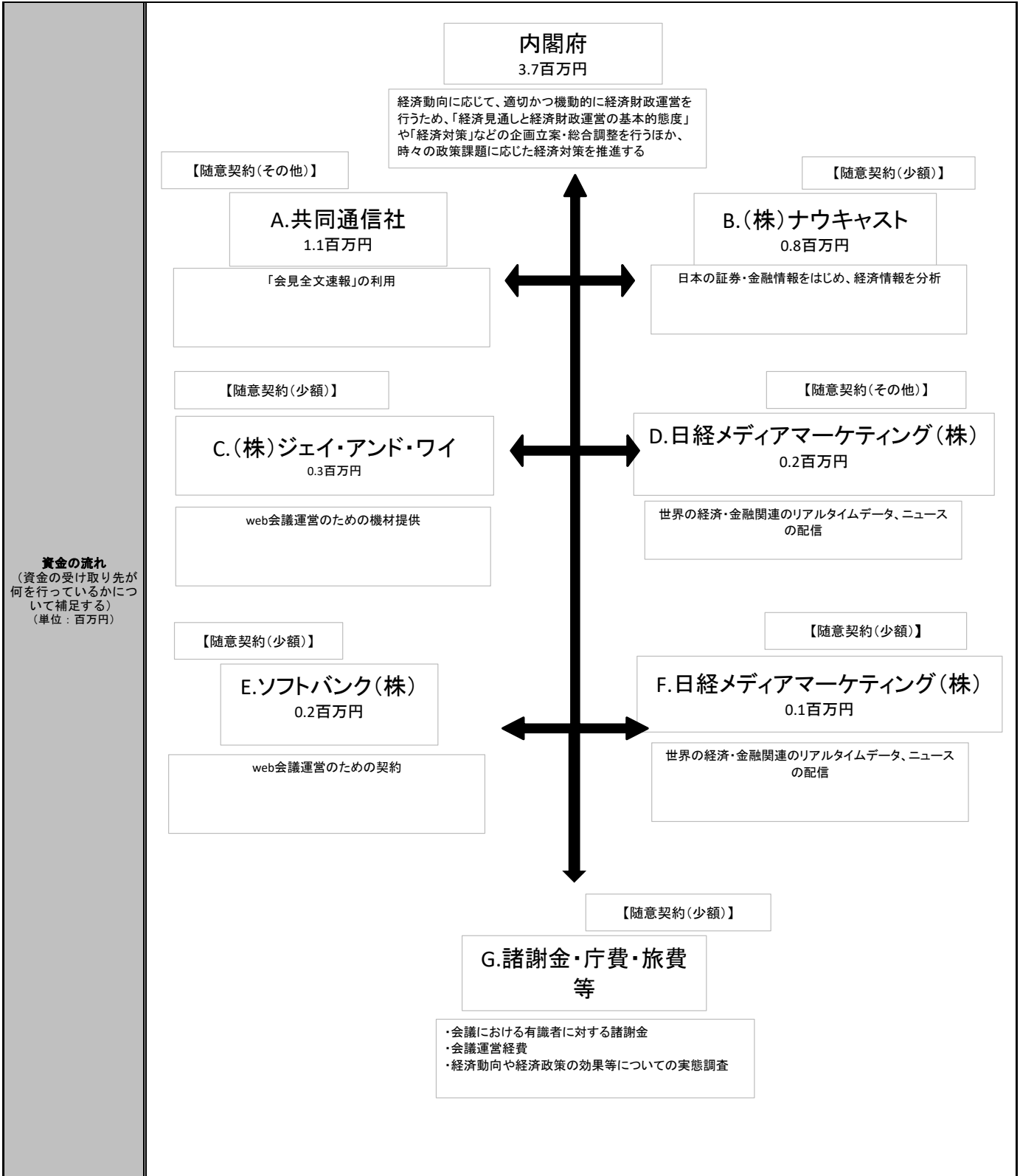


令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済財政政策運営の企画立案総合調整に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)	作成責任者						
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当) 参事官(経済対策・金融担当) 参事官(経済見通し担当)	栗山 大 赤井 久宣 岡野 武司						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1～3号			関係する計画、通知等	-							
政策	-			主要経費	その他の事項経費							
施策	-											
政策体系・評価書URL	-											
事業の目的(5行程度以内)	内閣府設置法第4条第1項第1号から第3号までに規定する経済財政政策のうち、経済対策等の実施や「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」の策定等、短期の政策運営について、企画立案・総合調整を実施することにより、日本銀行が行う金融政策との連携の下、デフレからの脱却と物価安定の下での持続的な経済成長の実現を目指す。											
現状・課題(5行程度以内)	この30年間、世界経済では新興国の台頭などグローバルな構造変化が生じる中、我が国ではデフレによる国内需要の停滞と新興国とのコスト競争を背景に、企業はコストカットに邁進し、海外生産比率を高め、結果として、国内投資は不足し、賃金も大きく抑制されてきた。こうしたデフレと低成長の悪循環を断ち切るため、30年ぶりの高い賃金上昇や企業の国内投資意欲の高まり等の現下の好機を生かして、岸田内閣が進める「成長と分配の好循環」を実現し、分厚い中間層を復活させることが重要である。このため、毎年度の予算編成に当たって経済財政運営の観点から政策全体の整合性を確保するとともに、経済動向に応じた適切かつ機動的な政策対応を行う必要がある。											
事業概要(5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」の策定 「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を策定・閣議決定し、予算編成作業の前提となる経済財政運営の方針を定めるとともに、それに基づく来年度の経済の姿を明らかにする。また、年央時点で得られる最新の経済動向を踏まえ、当年度及び翌年度の経済の姿を内閣府年央試算として公表している。また、昨今、コロナ禍等に伴い社会経済状況が大きく変化する中で、経済の現状や変化の方向性をよりの確に把握するため、推計手法の改善を図り、精度の向上に努めている。 経済対策等の策定 その時々々の経済情勢に応じ、適時適切に経済対策等を策定するため、その企画立案及び各分野の個別の政策の総合調整を行う。また、日本銀行の行う通貨及び金融の調整と政府の経済対策の基本方針との整合性の確保を図る。 											
事業概要URL	経済見通しと経済財政運営の基本的態度 https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/mitoshi.html 経済対策等の策定 https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html											
実施方法	直接実施、委託・請負											
補助率等	-											
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	30	令和3年度	29	令和4年度	15	令和5年度	14.1	令和6年度要求	14
		補正予算(B)		-		-		-		-		-
		前年度から繰越し(C)		-		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-		-
		予備費等(E)		-		-		-		-		-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		30		29		15		14.1		14
執行額(G)		26		20		3.7						
執行率(%) =(G)/(F)		87%		69%		25%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		87%		69%		25%						

	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)											
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	(目)	経済財政政策費										
	(目)	経済財政運営調査費	9	9								
	(目)	情報処理業務庁費	3	3								
	(目)	庁費	2	2								
	(目)	職員旅費	0	0								
	(目)	諸謝金	0	0								
	(目)	その他	0	0								
	計(A)		14.1	14								
活動内容① (アクティビティ)	政府がその時々々の経済情勢に応じて適時適切に策定する経済対策等に対して、企画立案及び各分野の個別の政策の総合調整を行う。											
↓												
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	経済対策の企画立案及び各分野の個別の政策の総合調整に資する、適時適切な情報収集		経済財政運営に関する勉強会等の開催回数		活動実績	回	13	7	6	-	-	
				当初見込み	回	20	20	20	20	20		
↓												
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	その時々々の経済状況や経済財政運営の手法について、エコノミストや有識者からの見解を聴取することで、より適切かつ機動的な経済財政運営を行うことができると考えられるため。											
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標		定量的な成果指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	適切かつ機動的な経済財政運営の遂行		-		成果実績	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	令和2～令和4年度においては、勉強会により得られた意見や提案をもとに、翌年度の予算編成作業の前提となる経済見通しを3回、また、その時々々の経済動向に応じて経済対策を5回策定し、政府の適切な経済財政運営を行った。											
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由											
	勉強会の開催がより適切かつ機動的な経済財政の運営にどのように反映されたかは、定量的な評価になじまないため。											
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由											
アクティビティである「政府がその時々々の経済情勢に応じて適時適切に策定する経済対策等に対して、企画立案及び各分野の個別の政策の総合調整を行う」ことが、最終目標である「適切かつ機動的な経済財政運営の遂行」に直接結びつくため、複数のアウトカムを設定することはできない。												
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称											
	URL											
	該当箇所											
事業所管部局による点検・改善												
点検結果	アクティビティ①のうち、エコノミストや民間有識者との意見交換会については、令和4年度10月の経済対策の策定やその他累次にわたる物価高対策取りまとめ等の業務が生じ、加えて、コロナが2類相当に据え置かれた影響もあり、見込みより少ない開催回数となった。							目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)				
改善の 方向性	令和5年5月8日にコロナが5類に移行したことも踏まえて、今後適切かつ機動的な経済財政運営の遂行のため、必要に応じて開催を検討していく。											



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
情報処理業務庁費	「会見全文速報」の利用	1.1	調査費	調査研究にかかる経費	0.8
計		1.1	計		0.8

費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と用途の双方で実情が 分かるように記載)	C.			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	情報処理業務庁費	機器のレンタルにかかる経費	0.3	情報処理業務庁費	日経テレコン21の利用にかかる経費	0.2
	計		0.3	計		0.2
	E.			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	情報処理業務庁費	web会議システムの契約	0.2	情報処理業務庁費	サービスの利用にかかる経費	0.5
	計		0.2	計		0.5
	G.			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	「物産高克服・経済再生実現のための総合経済対策」などの和文英訳	0.4				
計		0.4	計			
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人共同通信社	4010405008740	「会見全文速報」配信サービス	1.1	随意契約(その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ナウキャスト	8010001165825	経済情報分析	0.8	随意契約(少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	モバイルWi-Fiルーターの賃貸借	0.3	随意契約(少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経メディアマーケティング株式会社	7010001025724	日経テレコン21の利用	0.2	随意契約(その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク株式会社	9010401052465	Zoom(Web会議システム)ID契約	0.2	随意契約(少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経メディアマーケティング株式会社	7010001025724	「日本経済新聞電子版」利用サービス	0.1	随意契約(少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社メディア総合研究所	4010001030792	「物産高克服・経済再生実現のための総合経済対策」などの和文英訳	0.4	随意契約(少額)	-	-	
2	株式会社騰栄社	8010001024865	「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」の印刷製本	0.3	随意契約(少額)	-	-	
3	株式会社アライ印刷	6010901000777	第21回国会における後藤大臣の経済演説の印刷製本	0.2	随意契約(少額)	-	-	
4	株式会社インターグループ	8120001060882	令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議決定版)の和文英訳	0	随意契約(少額)	-	-	
5	東京・日本交通株式会社	4120001071660	在阪経済団体への働きかけのための出張に伴う車両借上げ	0	随意契約(少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック